

今回の予算の主要な事項について

〔注：◎は新規施策分〕  
○は大幅増額分〕

1 雇用、経済に愛顔を

(1) 県単独緊急経済対策

◎ 緊急経済対策として、7事業に追加配分 50億421万円

生活道路改良整備事業費(緊急経済対策分)(土木部 道路建設課・都市整備課) 30億7,000万円

現道の拡幅や法面工等を行う。

□負担区分 県92/100・93/100 市町8/100・7/100

交通安全一種事業費(緊急経済対策分)(土木部 道路維持課) 4,000万円

交通事故が多発している道路等における歩道整備等を行う。

□負担区分 県93/100 市町7/100

落石防止対策事業費(緊急経済対策分)(土木部 道路維持課) 2億9,000万円

落石等の危険箇所、法面等の落石等の防止を図る。

県単河川局部改良費(緊急経済対策分)(土木部 河川課) 3億3,500万円

治水機能の向上を図るため、護岸等の局部的な改良を行う。

県単河床掘削事業費(緊急経済対策分)(土木部 河川課) 5億1,000万円

河川に土砂の堆積が著しい箇所について、土砂を撤去し、河川機能を維持する。

砂防施設事業費(緊急経済対策分)(土木部 砂防課) 2億5,500万円

土砂災害を防止するため、砂防施設の整備及び地すべり対策を行う。

県立学校校舎等整備事業費(緊急経済対策分)(教育委員会 高校教育課) 5億421万円

優先度の高い校舎から順次整備等に取り組み、耐震化の促進を図る。

耐震補強工事(5校 5棟)  
特別支援学校耐震診断(6校 21棟)  
特別支援学校改修設計(4校 10棟)  
部室改築(3校 3棟)  
(森林環境保全基金を一部充当)

(2) 雇用、人材育成対策

○ 愛媛県緊急雇用創出事業費(経済労働部 労政雇用課) 24億583万円

緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して、介護をはじめとした成長分野における雇用創出・人材育成の取組みを促進する。

□雇用期間 重点分野(介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用、教育・研究)は1年以内 など

○ 市町緊急雇用創出事業費(経済労働部 労政雇用課) 17億5,174万円

緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して、市町が実施する介護をはじめとした成長分野における雇用創出・人材育成の取組みを支援する。

- 補助要件 重点分野(介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用、教育・研究)は1年以内 など
- 補助率 県10/10

○ 愛媛県ふるさと雇用再生事業費(経済労働部 労政雇用課) 13億1,056万円

ふるさと雇用再生特別基金を活用して、地域求職者等の雇用機会を創出する。

- 雇用期間 原則1年以上(更新可)

○ 市町ふるさと雇用再生事業費(経済労働部 労政雇用課) 8億9,197万円

ふるさと雇用再生特別基金を活用して、市町が実施する地域求職者等の雇用機会の創出を支援する。

- 補助要件 雇用期間原則1年以上(更新可) など
- 補助率 県10/10

若年人材育成推進事業費(経済労働部 労政雇用課) 4,317万円

ジョブカフェ愛workを核として、えひめ若年人材育成推進機構等とともに、若年者の総合的な雇用対策・人材育成を実施する。

- ジョブカフェ愛work(県若年者就職支援センター)の概要
  - 設置場所 松山市湊町 松山銀天街GET! 4F
  - 運営体制 32人(センター長、キャリアプランナー、キャリアコンサルタント など)
  - 実施事業
    - 県事業(中核スタッフの配置、センターの維持管理、若者向けサービスの充実 など)
    - 厚生労働省委託事業(若者向けサービスの実施)
    - 団体等からの委託事業(テレコミュニケーター体験セミナーの開催)
    - えひめ若年人材育成推進機構会費事業(オンデマンドサービスの実施)

新規学卒者就職支援強化事業費(経済労働部 労政雇用課) 927万円

ジョブカフェ愛workと連携して、大学等の新規学卒者の就職支援の強化を図る。

- 就職未内定者等支援事業
  - 委託先 えひめ若年人材育成推進機構(ジョブカフェ愛work運営主体)
  - 事業内容 就職未内定者等の調査、新規学卒者支援コースの設置
  - 県内企業の求人確保要請
    - 県職員がハローワーク等関係機関と協力して、企業を訪問し求人確保を要請

◎ 愛媛の若者「就活力」向上支援事業費(経済労働部 労政雇用課) 2,004万円

若者同士の仲間づくりやフィールドワーク中心の実践的研修等を通じて、企業が若者に求めている「働く意欲と能力」(就活力)の向上を図り、若者と企業のマッチングを促進する。

- 委託先 えひめ若年人材育成推進機構
- 内容 大学等の在学生、未就職卒業者を対象とした「愛work就活倶楽部(仮称)」の立上げ  
フリーター、未就職卒業者を対象とした「愛work就活道場(仮称)」の実施  
県内企業等に対する「愛work就活道場(仮称)」の情報発信
- 体制 キャリアコンサルタント 2人、コーディネーター 1人

ニート就労支援事業費(経済労働部 労政雇用課)

1,572万円

ニートの長期化防止や就業支援を行うとともに、県民に対する意識啓発を行う。

- 愛媛若者サポート会議の開催 年1回
  - 構成 16人(事業主団体関係者、有識者、教育関係者 など)
- 地域若者サポートステーションの運営支援
  - 委託先 イヨテツケーターサービス(株)  
(えひめ及び東予若者サポートステーション実施団体)
  - 内容 臨床心理士(えひめ2人 東予1人)及びジョブトレーナー(各1人)の配置  
各種支援プログラムの実施
- ニート職場チャレンジ事業(ジョブトレーナーが開拓した訓練先企業での職場体験)
  - 委託先 イヨテツケーターサービス(株)
  - 対象者 年間20人 訓練期間1か月
- ニート支援啓発事業(啓発リーフレットの作成及びフォーラムの開催)
  - 委託先 イヨテツケーターサービス(株)

○ ものづくり人材育成支援事業費(経済労働部 労政雇用課)

1,352万円

ものづくり関係の認定職業訓練施設への運営費の一部助成を行うことにより、地域産業を担う次世代の技能者育成を図る。

- 新居浜地区機械・鉄工産業人材育成支援事業
  - 認定訓練施設 新居浜市ものづくり産業振興センター(23年10月新設予定)
  - 負担区分 国1/2 県1/2
- 建設業・造船業技能人材育成支援事業
  - 認定訓練施設 建設業関係(2校)、今治地域造船技術センター
  - 負担区分 国1/2 県1/2
- 職業訓練指導員試験の実施

【特別枠対象事業】

◎ 高校生地域産業担い手育成事業費(教育委員会 高校教育課)

629万円

企業ニーズに応える職業人を育成するため、工業科設置高校と地域産業界が連携し、学校における専門的な知識や技術を習得するための実践的な取り組みを実施する。

- 実施校 新居浜工業高校、東予高校、今治工業高校、松山工業高校、  
八幡浜工業高校、吉田高校
- 事業内容
  - 企業訪問によるニーズの把握
  - 工業教育活性化委員会(3回)
    - 構成 連携企業関係者、学校関係者等(各校10人程度)
  - 企業と連携した実践的人材育成
    - 内容 先端企業の見学(南予校の東予地区企業見学)  
「匠の技教室」(2日)、インターンシップ(5日)、デュアルシステム(20日程度)
  - 教育プログラムの作成

○ えひめ企業誘致アクション事業費(経済労働部 産業政策課)

1,388万円

雇用の拡大と地域経済の活性化に資するため、知事による企業誘致活動を積極的に展開する。

- 「えひめ産業立地フェア2011 in Osaka」の開催 年1回(大阪府内)
  - 金融機関と連携して、設備投資の可能性が考えられる企業担当者等を集め、立地環境の紹介やマッチングの専門家による県内企業のPRを実施
- えひめ東京ランチネットワークの構築 年1回(東京都内)
  - 知事や市町長と県内に本社のある企業の東京事業所長等との意見交換会
- 企業誘致アドバイザーによる情報収集力の向上
  - 企業誘致アドバイザーの配置(県東京事務所3人、県大阪事務所1人)

### (3) 地域産業の振興

#### 【特別枠対象事業】

#### ◎ 愛媛の優れたものづくり技術情報発信事業費(経済労働部 産業政策課) 2,368万円

県内ものづくり企業の優れた技術力の公開や展示会などにおける知事のトップセールスにより、県内企業の知名度向上や県外大手企業との商談を促進し、地域経済の活性化を目指す。

- 愛媛ものづくり企業すご技データベースの構築
  - 全国に誇れる技術や製品を有する県内の製造業者を対象に掲載企業を募集・選定
  - 検索機能付きデータベースを整備し、ホームページで公開
- 展示会への出展及びトップセールスの実施 年2回
- 金融機関との連携による大手企業とのマッチング

#### 【特別枠対象事業】

#### 愛媛型農商工連携促進事業費(経済労働部 産業政策課) 1,994万円

消費者の食に対する「安全・安心」志向が高まる中、関係機関が一体となって連携を支援する体制を構築し、生産者、商工業者双方にメリットのある農商工連携による新たな事業展開を促進する。

- 支援機関との情報共有等による新たなニーズ発掘
- 県内商工業者による生産現場等の見学会 年2回(南予1回、東・中予1回)
- コーディネート事業
  - コーディネート会議(3回程度)、個別支援チームによる支援(10チーム程度)
- 農商工連携プロジェクトマネージャーの設置 1人(えひめ産業振興財団)
- 戦略会議等の開催
  - 戦略会議(3回程度)、専門部会(3回程度)、現地検討会(2回程度)
  - ビジネスモデル構築を専門機関へ委託(2課題程度)
- 販路拡大事業
  - 展示会への出展、新商品オーディションの開催(2回程度)

#### 【特別枠対象事業】

#### ◎ あぐりすとクラブプロジェクト活動支援事業費(農林水産部 農産園芸課) 985万円

意欲ある農業者と商工業者で構成するあぐりすとクラブの取組みを発展させ、ビジネス化に向けた自主的な活動を支援することにより、農業関連ビジネスの創業・発展を促進する。

- プロフェッショナル活動支援事業
  - 事業主体 プロジェクト活動を発展させ、ビジネス化に取り組む会員間の連携体
  - 事業内容 6次産業化活動支援、販売拡大活動支援
  - 補助率 県1/2(1連携体当たり上限500千円)
- プロジェクト活動支援事業
  - 事業主体 県担い手育成総合支援協議会
  - 事業内容 展示商談会への参画支援、コーディネーター支援活動、会員情報交流活動
- ビギナーズ活動支援事業
  - 事業主体 県担い手育成総合支援協議会
  - 事業内容 コーディネーター支援活動、ビジネススキルアップ研修会 など
- あぐりすとクラブ運営事業
  - 事業主体 県
  - 事業内容 企画委員会の開催、運営支援活動

#### 【特別枠対象事業】

#### ◎ 地産地消促進プロジェクト推進事業費(農林水産部 ブランド戦略課) 433万円

県民の地産地消意識の向上を図るため、松山市中心部の既存レストラン、カフェ等において県産農林水産物を使ったメニュー開発及び提供等を行うキャンペーンを実施する。

- 期間 23年9月～24年3月の「地産地消の日」(毎月第4金・土・日)に開催(延べ21日間)
- 内容 「地産地消・愛あるキッチン(仮称)」を選出(5店舗程度)  
メニュー開発及び提供、店舗内でのPR活動、対象製品の販売 など
- 対象製品 「愛」あるブランド製品、各市町が推奨する製品、県が開発した新製品 など
- 実施方法 企画提案募集による民間事業者への委託

【特別枠対象事業】

えひめの農林水産物販売拡大サポート事業費(農林水産部 ブランド戦略課)

1, 105万円

県や農林水産団体等で組織するえひめ愛フード推進機構を中心に、県産農林水産物のブランド化を推進するとともに、県内外並びに海外への販路開拓、売れる仕組みづくりに取り組む。

事業主体	えひめ愛フード推進機構
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>えひめ愛フード推進機構の運営</li> <li>「愛」あるブランドの認定・PR             <ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページによる情報発信、ブランドマークの活用促進、PR活動</li> <li>フォローアップ(認定製品の販売状況調査及び課題把握等)</li> </ul> </li> <li>販路開拓支援事業             <ul style="list-style-type: none"> <li>トップセールスの充実(県外)                 <ul style="list-style-type: none"> <li>大都市圏におけるトップセールスの実施(東京、大阪、仙台)</li> <li>大都市圏における「えひめ食の大使館」認定(首都圏、近畿圏)</li> <li>商談会等の開催・出展 など</li> </ul> </li> <li>台湾等へのかんきつ輸出促進(海外)                 <ul style="list-style-type: none"> <li>かんきつリレー出荷体制の構築(台湾、香港向け)(国補)</li> <li>トップセールスの実施 など</li> </ul> </li> <li>地産地消の推進(県内)                 <ul style="list-style-type: none"> <li>「えひめスイーツ」プロジェクトの推進、「大街道マルシェ」の開催、</li> <li>えひめの「食」料理コンクールの開催</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
負担区分	県1/2(事業主体1/2)

◎ 新繊維産業技術センター整備事業費(経済労働部 産業創出課)

7, 289万円

建設場所	今治市新都市第一地区内
規模・構造	約4,300㎡ 本館RC3F 工房S1F
事業内容	基本設計及び実施設計、地質調査、構造計算適合性判定
開設	26年度予定

【特別枠対象事業】

建設産業経営革新等助成事業費(土木部 土木管理課)

4, 044万円

県内建設業者の経営基盤強化や新分野進出等の経営革新に向けた取組みに必要な経費の一部を助成するとともに、建設業者の複業化を推進する。

建設産業経営革新等助成事業	
対象者	県内に主たる営業所を有する建設業者又は建設業者で構成するグループ
対象事業	建設業の経営基盤強化や新分野進出への取組み など
対象経費	調査・計画策定費、アドバイザー等専門家の活用経費、試験研究費 など
補助率	<ul style="list-style-type: none"> <li>県1/2(上限200万円/件) 経営基盤強化、企業合併、連携に係るもの</li> <li>県2/3(上限200万円/件) 新分野進出又はその強化に係るもの</li> </ul>
助成件数	15件程度
建設業複業化推進緊急対策事業	
対象者	建設業者を会員に持つ団体・組合 など
対象事業	建設業の複業化推進に繋がる事業
対象経費	事業計画策定・検討、人材育成、広報、商品開発、販路開拓 など
実施期間	原則1か年度
補助率	定額(上限500万円)
助成件数	2件程度

中小企業振興資金貸付金(経済労働部 経営支援課)

532億7,000万円

県内の中小企業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、経営の安定・強化を図る。

貸付原資:新規分		(新規融資枠)
経営一般資金	35億円	(175億円)
安定建設産業短期資金	1.3億円	(6.5億円)
資金季節資金(夏季)	15億円	(60億円)
小口資金	0.5億円	(1.5億円)
小口零細企業資金	10億円	(30億円)
チャレンジ企業支援資金	6億円	(15億円)
新事業創出支援資金	2億円	(5億円)
緊急経済対策特別支援資金	128億円	(320億円)
円高対策等特別支援資金	2億円	(5億円)
雇用促進支援資金	0.8億円	(2億円)
建設産業新分野進出等支援資金	2億円	(5億円)
災害関連対策資金	2億円	(5億円)
貸付残高分預託	328.1億円	
合計	532.7億円	(630億円)

(4)成長戦略の推進

【特別枠対象事業】

EV開発プロジェクト推進事業費(経済労働部 産業創出課)

3,137万円

自動車など様々な製品の電動化について、地域の産学官が共同で技術開発を行うとともに、これらの技術を活かしたビジネスモデルの開発等に取り組み、新たなEV関連産業の創出を図る。

- EV化プロジェクト
  - 企業、大学等との共同研究(バッテリーマネジメントシステムの開発 など)
  - 重量物輸送用電動バイクの開発(新聞配達用電動バイクの共同開発)
  - EV関連事業者育成支援(EV関連の技術指導、技術研修会の開催)
  - 県公用車による実証実験(走行性能の評価・把握 など)
  - 新居浜高等技術専門校でのEV人材育成
- EV事業化アドバイザー(仮称)の設置 1人(配置先 産業技術研究所)

【特別枠対象事業】

◎ えひめ愛あるソフト食商品化支援事業費(経済労働部 観光物産課)

112万円

ソフト食等の商品化を促進し、県内食品産業の振興を図るとともに、高齢者・要介護者等の生活の質の向上を図る。

- 民間企業の取組促進とマーケットの拡大
  - 製造事業者向けセミナー 年1回
    - ソフト食に関する市場動向や技術動向、医療・介護現場でのニーズ
  - 医療・介護施設等向けセミナー 年1回
    - ソフト食の活用、普及 など
- 愛あるソフト食研究会による検討
  - 構成 民間企業、学識経験者 など

【特別枠対象事業】

○ 四国4県中国販路開拓事業費(経済労働部 産業政策課) 616万円

成長著しい中国(上海)をターゲットに、商談会や専門的な営業活動等に四国4県で取り組むことにより、四国産品(食品類)の販路開拓・拡大と四国ブランドの浸透を目指す。

- 四国4県中国販路開拓事業
  - 四国4県合同商談会、上海営業活動、見本市やフェア等への出展 など
- 県産品販路開拓サポート事業
  - 商談設定サポート、中国他都市での販促活動サポート など
- 中国向け事業説明・報告会開催事業
  - 競争力のある商品の発掘、中国向け事業への参加勧誘 など

○ 愛媛の地域商社育成支援事業費(経済労働部 産業政策課) 945万円

東アジアをはじめとする世界への食品輸出を積極的に展開するため、官民共同の連携支援組織により、県内貿易会社の地域商社としての育成を支援する。

- 委託先 県地域貿易振興協議会
- 対象地域 第1期(22年度～)香港、シンガポール 第2期(23年度～)台湾、タイ
- 事業内容 希望企業を公募し、支援対象を選定のうえ再委託
  - 海外市場における現地調査、現地パートナー・小売店の発掘 など

【特別枠対象事業】

◎ 機能性成分を活かした商品開発支援事業費(経済労働部 産業創出課) 741万円

食品加工業者、大学、試験研究機関の職員などによる研究会を設置し、県内の食品加工業者による地域特産品の機能性成分を活用した、付加価値の高い機能性食品の開発を支援する。

- 研究会等運営事業(研究会 年5回、分科会 年3回)
  - 構成 大学、試験研究機関、食品加工業者 など
- 企業支援事業 企業からの依頼に基づく実証データの収集 など

(5)成長を支えるインフラの整備

直轄高速自動車道事業費負担金(土木部 道路建設課) 6億7,150万円

新直轄方式で整備する四国横断自動車道宇和島北～西予宇和間の整備費用に対して負担する。

- 対象区間 横断道(三間～西予宇和間 10.5km、宇和島北～三間間 5.0km)
- 事業内容 三間～西予宇和間 舗装工事、安全施設工事 など
- 宇和島北～三間間 高光トンネル設備関係工事 など
- 県負担率 0.1975

地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費(土木部 道路建設課)

8億6,000万円

- 施工箇所 国道197号大洲・八幡浜自動車道
  - 名坂道路 (八幡浜市大平～保内町喜木間 2.3km)
  - 八幡浜道路 (八幡浜市郷～大平間 3.8km)
- 事業内容 名坂道路 八幡浜IC改良
- 八幡浜道路 道路改良工、千丈トンネル(仮称)本体工 など
- 負担区分 国5.5/10 県4.5/10

松山港外港地区整備事業関係経費(土木部 港湾海岸課)

5億6,600万円

国際物流拠点として、松山港外港地区に大型公共ふ頭などを整備する。

- 直轄事業
  - 護岸(防波)上部工 など(負担率 県549/2,000 市274/2,000)
- 補助事業・社会資本整備総合交付金事業
  - 排水工、緑地施設整備 (国5/10 県2/6 市1/6)
- 公共継足事業
  - 埋立工 (県1/2 市1/2)

○ 三島川之江港金子地区港湾整備事業関係経費(土木部 港湾海岸課) 7億1,228万円

高速自動車道との結節性を活かし、東部地域における物流拠点として整備する。

- 補助事業・社会資本整備総合交付金事業
  - 道路工、緑地施設整備 (国5/10 県2/6 市1/6)
- 公共継足事業
  - 舗装工、施設整備 (県1/2・2/3 市1/2・1/3)

◎ 東予港西条地区産業関連港湾整備事業費(土木部 港湾海岸課) 7,368万円

東予港西条地区の防波堤を整備し、本県主力産業である造船業の発展と東予港の港湾機能の向上を図る。

- 実施期間 23年度～
- 事業内容 防波堤調査設計
- 負担区分 国1/4 県1/6 市1/12 受益者1/2

○ JR松山駅付近連続立体交差事業費(土木部 都市整備課) 31億908万円

- JR松山駅付近連続立体交差事業
  - 実施期間 21年度～
  - 事業内容 行違い線仮線区間橋りょう工事、立体付替道路用地買収・工事、基地アクセス道路橋りょう・本線工事、高架予備設計 など
  - 負担区分 連立 国6/10 県11/40 松山市1/8  
アクセス 国6/10 県4/10
- 車両基地・貨物駅等周辺整備対策事業
  - 実施主体 伊予市、松前町
  - 実施期間 22年度～
  - 事業内容 市道拡幅工事、水路改修工事
  - 補助率 県1/2

今治新都市土地区画整理事業費(土木部 都市計画課)

2,564万円

都市再生機構が今治新都市開発整備事業の一環として実施する土地区画整理事業に対して助成する。

- 補助基本額 幅員12m以上の都市計画道路等を用地買収方式で整備することとした場合の事業費に相当する額
- 事業内容 都市計画道路の整備
- 負担区分 国6/10 県2/10 今治市2/10

上島架橋整備事業費(土木部 道路建設課)

2億2,820万円

上島地域の離島性を解消し、定住促進や産業経済の活性化を図る。

- 対象路線 岩城弓削線(岩城～生名～弓削)
- 対象区間 架橋本体 岩城～弓削(3.2km)  
島内道路 生名～弓削(1.4km)
- 事業内容 県単独基礎調査(岩城橋)  
生名橋一般旅客定期航路事業縮小等交付金の交付 など